

平成25年度業務実績に係る自己評価一覧表(労働部会)

【高齢・障害・求職者雇用支援機構】

説明 グループ区分	法人の 説明予定時間	評価項目	(参考)平成24年度業務実績		平成25年度業務実績	
			自己評価	評価結果	自己評価	評価結果
グループ1	10分	1 高齢者雇用に関する相談・援助、実践的手法の開発、啓発等	A	A	A	
		2 給付金の支給業務	A	A	A	
グループ2	20分	3 地域障害者職業センターにおける障害者及び事業主に対する専門的支援	S	S	S	
		4 地域の関係機関に対する助言・援助等及び職業リハビリテーションの専門的な人材の育成	A	A	A	
		5 職業リハビリテーションに係る調査・研究及び技法の開発	A	A	A	
		6 障害者職業能力開発校の運営	A	A	A	
グループ3	20分	7 障害者雇用納付金の徴収及び障害者雇用調整金、報奨金等の支給業務	S	A	S	
		8 障害者雇用納付金に基づく助成金の支給業務	A	A	A	
		9 障害者雇用に関する各種講習、相談・援助、実践的手法の開発、啓発等	A	A	S	
		10 障害者技能競技大会(アビリンピック)の開催	S	A	S	
グループ4	30分	11 離職者訓練	A	A	A	
		12 高度技能者養成訓練	S	A	S	
		13 在職者訓練、事業主等との連携・支援	S	A	A	
		14 指導員の養成、訓練コースの開発等、国際連携・協力の推進	A	A	A	
		15 効果的な職業訓練の実施、公共職業能力開発施設等	A	A	A	
		16 求職者支援制度に係る職業訓練認定業務等	A	B	B	
グループ5	15分	17 関係者のニーズ等の把握、業績評価の実施及び公表、内部統制の充実・強化、事業主等とのネットワークの構築、連携強化、法人統合による業務運営におけるシナジーの一層の発揮に向けた取組、情報提供及び広報の実施、東日本大震災に係る対策の実施、情報セキュリティ対策の推進、既往の閣議決定等を示された政府方針に基づく取組の実施	A	A	B	
		18 効果的・効率的な業務運営体制の確立、業務運営の効率化に伴う経費節減等、事業の費用対効果、障害者雇用納付金を財源に行う講習及び啓発の事業規模の配慮	A	A	A	
		19 予算、収支計画及び資金計画	A	A	B	
		20 人事に関する計画、施設・設備に関する計画	A	B	A	